

セッション：マイクロ実証分析（10月21日 17：40－19：10）

事業承継に関する実証分析

岡本 弥

京都大学大学院経済学研究科経済動態分析専攻博士課程

報告要旨

わが国の中小企業の多くは経営者の高齢化などを主因として現在世代交代期にさしかかっており、そのため事業承継への対応が急務となっている。本稿では事業承継の成否を決定する要因を探るため、国民生活金融公庫総合研究所「自己雇用者（≡自営業者）に関する実態調査2002」のアンケート調査結果を用いて、自営業者（従業員が3人以下で、本人と家族以外の常勤の従業員がいない個人企業の事業主）と企業経営者（従業員が20人以上の企業の代表者）の別に基づき、経営者の「事業承継期待関数」の推計を行い、更にその結果を踏まえ実際の事業承継の成否を表す「事業承継関数」の推計を実施した。

その結果、自営業者では年齢や女性ダミー等の経営者の人的属性変数、および従業員数やフランチャイズへの加盟、金融機関からの借入といった企業属性変数が両推計においてプラスに有意となった。他方、事業所所有の有無が事業承継の成否のみにプラスに影響する反面、売上動向や採算状況は事業承継期待に対する影響しか観察されなかった。自営業者と同じ推計モデルを使用した中小企業経営者に関する推計結果は概ね有意度が低く、企業規模によって事業承継の仕組みがかなり異なる可能性があることを示唆している。